



# 「米国公共図書館における電子書籍・オーディオブック・映像資料の提供の現状と日本の課題」

2021年5月8日

長谷川智信

# 1. 発表者

・長谷川智信(HASEGAWA TOMONOBU)

一般社団法人電子出版制作・流通協議会 事務局、電子図書館・コンテンツ教育利用部会担当、デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会担当

・2013年～2020年、電子図書館アンケート実施、「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告」編集・発行



## 2. 出版における「電子図書館」

(1) 出版市場における「電子出版市場(2020年)」  
 ・出版市場(紙+電子)16,168億円+4.8%となった。  
 ・前年比の伸びの主因は「電子出版」の伸び+28%であった。

### (2) 電子出版市場

・電子出版市場は3,932億円に成長したが87%は電子コミック。コミック以外は401億と10%となっており、文字物、専門書の電子出版は決して大きな市場とない。

### (3) 「公共電子図書館」普及に必要性

・文字物や専門書、教育分野の「電子出版」の利用者の利用・体験の場として  
 また、文字物・専門書の出版社や作家のためにも「公共電子図書館」が必要。  
 ・書店が減少しているなかで、出版物利用、電子出版読書体験、教育の情報化に対応するためにも「公共電子図書館」が必要

2020年の出版・電子出版市場(出版科学研究所)

	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売部数 (万冊)	前年比 (%)	返品率 (%)	前年比 (%)
書籍	6,661	▲0.9	53,164	▲2.0	33.0	▲2.7
月刊誌	4,662	+0.5	71,170	+1.0	39.5	▲3.6
週刊誌	913	▲8.5	24,257	▲10.4	42.3	+0.0
雑誌計	5,576	▲1.1	95,427	▲2.2	40.0	▲2.9
書籍・雑誌計	12,236	▲1.0	75.7%			
電子コミック	3,420	+31.9	87%			
電子書籍	401	+14.9	10%			
電子雑誌	110	▲15.4	3%			
電子計	3,932	+28.0	24.3%			
紙電子計	16,168	+4.8				

### 3. 研究のきっかけ

1. 日本における「電子図書館」(公共図書館等)の現状(実態)の調査と発表
  2. コロナ禍における「電子図書館」の認識の変化
- ※1. 2は前回(2020年9月12日)の「日本出版学会」で発表

#### 【今回】

### 3. 「電子図書館」の普及・利用モデルの研究、米国における図書館における「電子図書館」、「電子書籍」の実態を調査発表

今後の研究テーマ(案)

4. 公共図書館及び学校図書館における「電子図書館」の普及と利用(有効な利用形態)
- ※モデルとして、米国等の図書館での「電子図書館・電子書籍(オーディオブック・映像資料)」の提供と利用実態の検討

## 4. 米国公共図書館における電子書籍・オーディオブック・映像資料の提供の現状と日本の課題 はじめに

一般社団法人電子出版制作・流通協議会(以下、電流協)では、2010年の設立当初より、電流協の電子図書館部会(現在、電子図書館・教育コンテンツ利用部会)を設けて、2013年より毎年電子図書館アンケート調査の実施とアンケート結果を中心に『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告』を発行してきた。2010年においては、米国はじめ日本でも「電子書籍ブーム」が起こり、電流協で「電子図書館」の調査を開始した2013年において米国では「電子図書館」が9割以上普及していると言われていた。そのことから、日本でも早々に電子図書館が普及するという期待があった。

昨年2020年度は新型コロナ問題で、多くの図書館が閉館を余儀なくされ電子図書館が注目された。コロナ禍において公共図書館の「電子図書館導入」は政府の補正予算が利用できたことから、2020年4月以降急速に電子図書館が普及してコロナ問題発生から約1年を経過した2021年4月1日時点においては、昨年の倍以上の205自治体(電流協調べ速報値)に普及した。しかし、急速に自治体における電子図書館導入が進んだが、自治体全体と比較するとまだ11.5%である。

一方、米国では、2013年にすでに89%の自治体で「電子書籍の提供」が行われており、2015年には94%の普及で、10万人以上の自治体では100%の普及となっている。

また、図書館が貸出可能な資料をみても、電子書籍・オーディオブック・映像資料の数が、紙の資料を上回るなど、電子図書館サービスが必要不可欠なサービスとなっていることがわかる。

この論文では、日本においてあまり紹介されていない米国の公共図書館における電子図書館サービスの実態を説明するとともに、日本で参考とすべきことを説明する。

[https://aebs.or.jp/Electronic\\_library\\_introduction\\_record.html](https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html)

## 5. 米国公共図書館と電子図書館

米国の公共図書館では紙書籍等の貸出サービスだけでなく、地域コミュニティとしてのイベントの提供、家にパソコンが無い人へのパソコン利用環境の提供、施設に来なくても電子図書館を利用して電子書籍やオーディオブック、ストリーミングによる映像配信が利用でき、地域の公共サービス機関として積極的に電子図書館サービスを提供している。

米国パブリックライブラリーのサービスの中心はオンラインサービスに

オンラインサービス  
(電子書籍・多言語対応・大人のためのオンライン講座・子供向けオンライン学習…)

例：ニューヨークパブリックライブラリー

The screenshot shows the New York Public Library website. At the top right, a red speech bubble contains the word '寄付' (Donation). Below it, a red dashed circle highlights a 'DONATE' button. The main content area features a 'Rank Your Reads!' campaign with a 'Big Apple Book Ballot' and a list of books including 'The Amazing Adventures of Kavalier and Clay' and 'Jazz'. A 'Spotlight' section includes 'Grab&Go' (NYPL Service Updates), 'STAND WITH YOUR LIBRARY' (Libraries Need Your Signature by May 10), 'ASIAN AMERICAN & PACIFIC ISLANDER HERITAGE MONTH', and 'COVID-19 Vaccination Information'. At the bottom, a red dashed circle highlights a row of four service tiles: 'Get a Digital Library Card Today', 'E-Books & More with SimplyE', 'Online Classes & Events', and 'NYPL en Español & More Multilingual Resources'.

## 6. 米国の図書館・電子図書館調査のためのリソース

- (1) ALA(米国図書館協会)
- (2) 博物館・図書館サービス研究機関(連邦政府機関)
- (3) Library Journal(図書館専門雑誌)



<http://www.ala.org/>



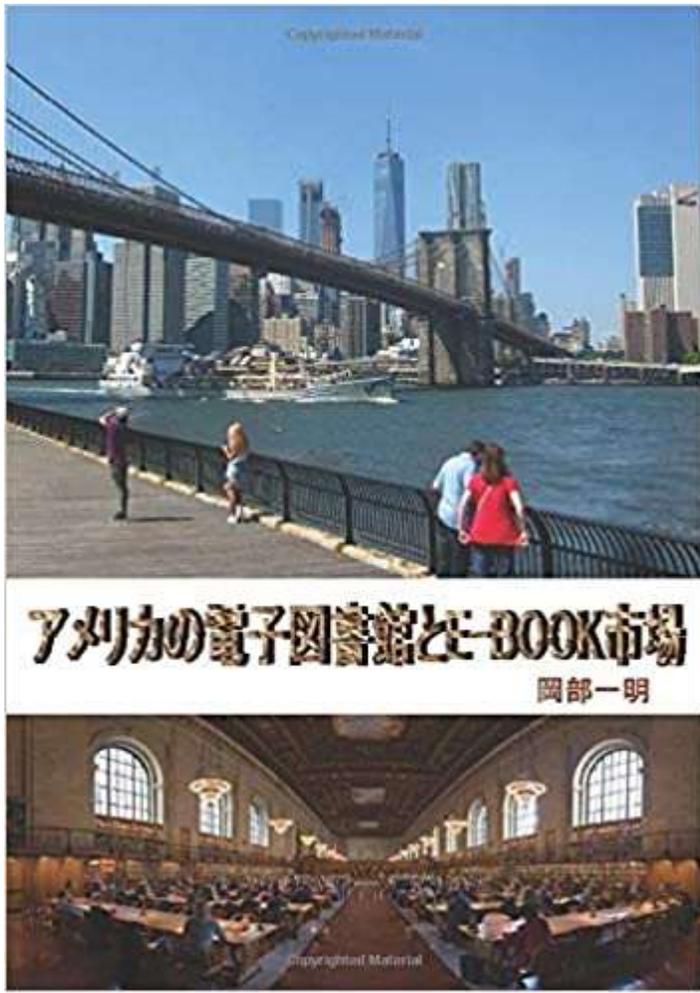
<https://www.imls.gov/>



<https://www.libraryjournal.com/>

# 7. 参考資料「アメリカの電子図書館とE-BOOK市場」

「アメリカの電子図書館とE-BOOK市場」2019年 アマゾンPOD発行  
岡部一明著(米国サンフランシスコ在住、栃木県小川町(現那珂川町)出身  
日本語で入手できた「米国電子図書館」資料



amazon.co.jp お届け先 長谷川智信さん 336-0026

すべて Amazonポイント: 31 再購入 本 マイストア ランキング おもちゃ&ホビー カスタマーサービス Amazonファッション 食品&飲料 ギフト券

Kindleストアでは、アメリカの図書館を使い倒す - 記事データベース、E-BOOKを、今すぐお読みいただけます。さらに常時開催中のセール&キャンペーンもチェック

本 > 社会・政治 > 社会学

① 最後にこの商品を購入したのは2020/11/11です。  
この注文を表示

試し読み

アメリカの電子図書館とE-BOOK市場 (MyISBN - デザインエッグ社) オンデマンド (ペーパーバック) - 2019/7/8  
岡部一明 (著)  
★★★★☆ 2個の評価

> その他の形式およびエディションを表示する

Kindle版 (電子書籍) ¥0 kindle unlimited	オンデマンド (ペーパーバック) ¥1,595 獲得ポイント: 16pt
---------------------------------------	--

Kindle Unlimited 会員は、このタイトルを追加料金なし (¥0) で読み放題  
¥0 Kindle 価格

¥2,673 より 1 中古品  
¥1,595 より 1 新品

この本が図書館にあるか検索 by その本、図書館にあります。  
右上のアイコンから、利用する図書館を設定してください。

# 8. 米国公共図書館の94%がE-booksを提供 (2015年調査時点)

年	% of public libraries offering E-books E-books提供館の割合	E-books collections (Median # of E-books) 1館あたりのE-books提供冊数 (中央値)
2010	72%	813
2011	82%	1,750
2012	89%	5,080
2013	89%	7,380
2014	95%	10,484
2015	94%	14,397



[https://s3.amazonaws.com/WebVault/ebooks/LJSLJ\\_EbookUsage\\_PublicLibraries\\_2015.pdf](https://s3.amazonaws.com/WebVault/ebooks/LJSLJ_EbookUsage_PublicLibraries_2015.pdf)

	Population Served			
	<25,000	25,000-99,000	100,000-499,000	500,000+
We offer ebooks	84%	98%	100%	100%
We do not offer ebooks	16%	2%	0%	0%

2014年時点で95%の公共図書館で電子書籍提供を実施

10万人以上の都市の図書館では100%

**日本の公共図書館での普及は11.4% (2021年4月1日現在)**

# 9. 米国の公共図書館と電子図書館について

米国の電子図書館サービス導入は9割を超えていることから、成長期から、成熟期に入り、プラットフォームの普及だけでなく、図書館におけるデジタルサービスの多様化が進んでいる。

米国の公共図書館における同サービスの導入は早く、2010年において7割を超え、2012年には約9割に達している(後述、資料3)。ここで興味深いのは、約9割普及した2012においても、電子書籍のCollection(収集資料)は、Books(紙書籍)と比較すると少ないことである(後述 資料5)。しかし、2014年には95%の普及が進み電子書籍(E-books)の数の増加とともにオーディオブック(Audio materials)や、映像コンテンツ(Video materials)を合わせると、紙書籍(Books)を超える数となっている。

	導入期	成長・定着期	成熟(定着)期
普及率(概算)	約1割以下	1割以上~7、8割	9割以上
コンテンツ利用	小規模	利用拡大	利用定着
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォームの普及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォームの利用定着</li> <li>利用者ニーズ適合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定運用</li> <li>サービスの分化</li> </ul>
事例	日本の公共図書館		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">米国の公共図書館</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">日本の大学図書館</div>

# 10.米国の図書館の分類と図書館数

米国には全国に11万6,867の図書館がある(ALAの調査集計)。

「米国図書館協会」統計「ALA Library Fact Shee01」

<https://libguides.ala.org/numberoflibraries>

(参考)日本の図書館数

公共図書館 3,305(2019年)

公共図書館のある自治体 1,385自治体(全自治体数1,788)

大学図書館1,387館(本館775、分館・分室652)(2018年)

※(公社)日本図書館協会

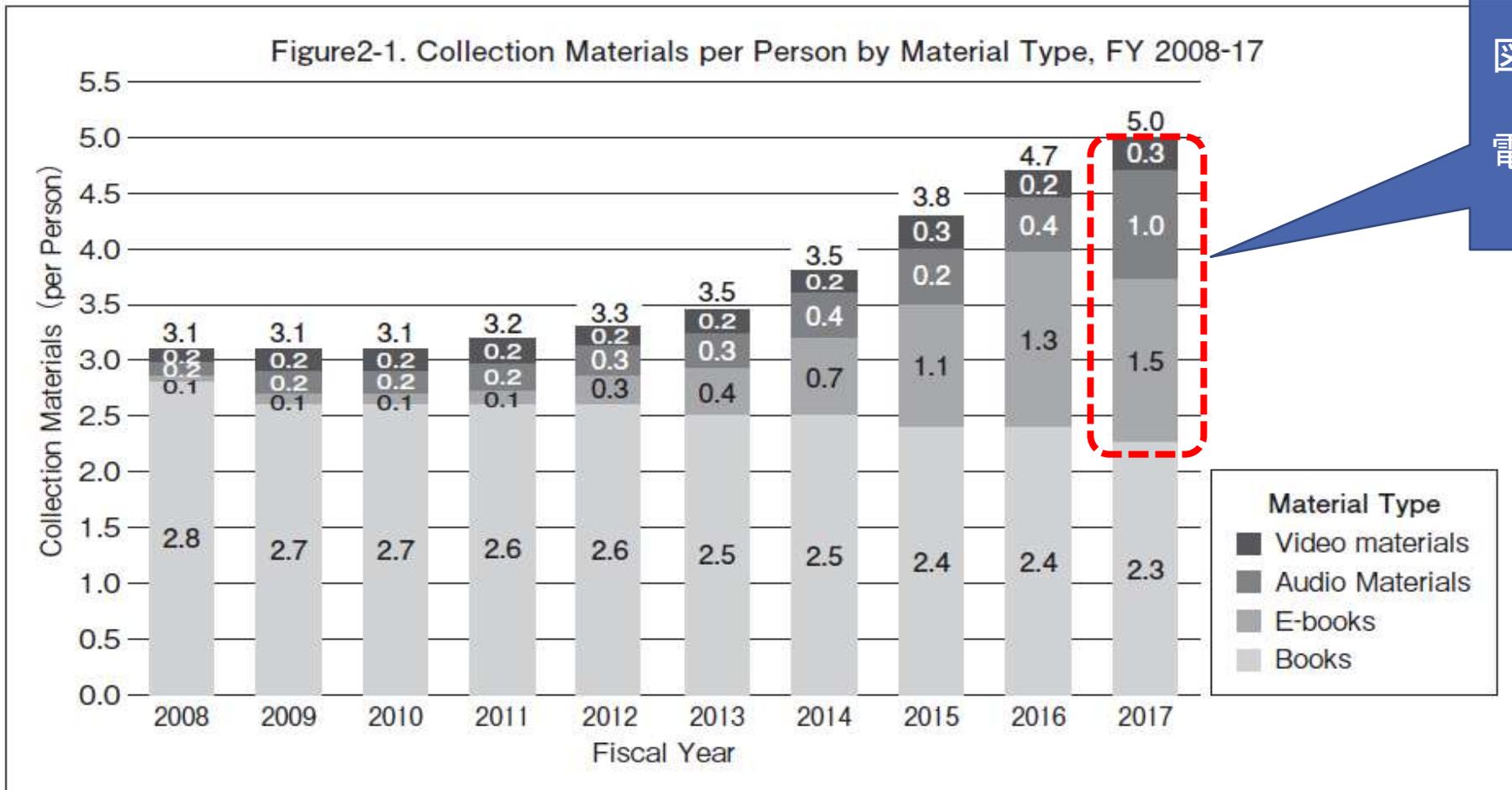
参考:

専門書図書館460(2014年)・専門機関1660機関(2015)

<b>Public Libraries (administrative units)</b>			<b>9,057</b>
	Central Buildings*	8,884	
	Branch Buildings	7,684	
	Total Buildings	16,568	
<b>Academic Libraries</b>			<b>3,094</b>
	Less than four-year	856	
	Four-year and above	2,238	
<b>School Libraries</b>			<b>98,460</b>
	Public Schools	81,200	
	Private Schools	17,100	
	BIA (Bureau of Indian Affairs)	160	
<b>Special Libraries**</b>			<b>5,150</b>
<b>Armed Forces Libraries</b>			<b>239</b>
<b>Government Libraries</b>			<b>867</b>
	<b>Total</b>		<b>116,867</b>

# 11.米国の公共図書館が提供する資料(Material)の種類別変化(IMLS)

米国公共図書館の提供資料のタイプ別提供状況年別推移グラフ (Books、E-Books、Audio Materials、Video materials)



図書館の提供する「資料」の半数以上が電子書籍・オーディオブック・映像資料

# 12.2020年のコロナ禍における米国公共図書館の対応について

<http://www.ala.org/pla/issues/covid-19/surveyoverview>

(1) オンライン更新ポリシーの拡張(76%)

(2) 電子書籍やストリーミングメディアなどのオンラインサービスの拡張(74%)

→実施はほぼ100%(日本は10%程度)

(3) オンラインプログラムの拡大(61%)



# 13. 米国の電子図書館についてのまとめ

新型コロナウイルス感染症によって、日本の公共図書館においても「電子図書館」が注目されることとなったが、まだ8割以上の自治体では「電子図書館サービス」が導入されていないという現実がある。

一方、米国では、前述のようにほとんどの公共図書館において、電子図書館サービスが導入されている。同サービスの導入においては、導入だけでなく、同サービスを理解してサービスの運営を担うスタッフ及び図書館員すべての理解と知識の充実が必要である。また、それぞれの図書館において、サービスを理解する図書館スタッフが、同サービス提供の事業者とともに、利用者にどんなサービスやコンテンツを提供するのが望ましいか、ということを考えることが必要である。

その点で、行政の役割や指針、都道府県立図書館と基礎自治体の図書館の連携や役割の分担が必要であり、さらに、教育の情報化が急速に進む今日においては、「学校図書館」との連携も欠かせないと言える。